

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1033
2025.1.12

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



松村 としお	とば めぐみ
久保 みき	たけこし 連
金子 あきよ	池田 めぐみ



市長および議員の報酬引き上げに反対

12月議会・本会議討論

る意見書を提出していると指摘。2025年は終戦から80年という節目の年となることにも触れ、平和都市宣言をおこない、平和首長会議にも参加するさいたま市として、被爆者の方々の願いに応えるべきだと訴えました。

次世代型スポーツ施設建設計画 52億円から131億円へ

最後にたけこし市議は、与野中央公園に建設が計画されている次世代型スポーツ施設について反対を表明しました。債務負担行為として131億円が計上されていますが、これは当初の52億円から2.5倍の増額です。市は増額理由を「物価高騰のため」などと答えましたが、たけこし市議の分析では、物価高騰分の上昇金額は4.6～6.2億円程度に過ぎません。そのことを指摘しさらに質すと、市は「2024年4月におこなった企業との個別対話で指摘された点を踏まえて増額した」と明らかにしました。金融機関からは「収入超過は厳しい」「採算の見通しが立たない」とも言われています。市民の利用も、休日に与野体育館を利用していた団体の利用が制限される可能性があること、また、利用料金の増額や駐車場の有料化などの問題点を指摘し、「市が企業との個別対話を一回実施しただけで大幅な予算増額を決定し、市民との十分な議論もないままトップダウンで計画を進めており認められない。計画は白紙撤回すべきだ」と主張しました。

12月20日、12月議会の本会議で、たけこし連市議が会派を代表し、議案・請願に関する討論をおこないました。

はじめに、議員および特別職の期末手当を0.05月引き上げる条例改正案について、反対の立場から「この引き上げにより、議員の年間報酬は1392万円に増額され、市長の年間報酬は2350万円となる。市民の平均給与所得額が395万円であるなか、現在の報酬はすでに十分な額である。特別報酬審議会の判断は僅差であり、議員が自身の報酬を議決で引き上げることに問題は」と述べました。

核兵器禁止条約 今こそ署名・批准を

次に市民から提出された「核兵器禁止条約への署名・批准を求める請願」について、たけこし市議は採択するよう主張しました。先日のノーベル平和賞授賞式での日本被団協の田中熙巳代表委員の言葉を引用。13歳で被爆した経験から「たとえ戦争といえども、こんな殺し方、傷つけ方をしてはいけない」という言葉と「原爆被害者の現在の平均年齢は85歳。10年先には直接の体験者としての証言ができるのは数人になるかもしれない」という切実なメッセージを示し、唯一の戦争被爆国である日本がいまだに署名すらおこなっていないなか、全国ではすでに377の自治体が国に対して署名を求め



2025年 政治の変化を前にすすめる年に

さいたま市は駅前再開発や大規模公共事業など数百億円かかる事業を次々と具体化しています。その一方で、市民プールや介護施設など身近な公共施設を次々と廃止し、国民健康保険税や介護保険料など市民負担を増やしています。こうした施策に対し「市民の声を聞いてほしい」との声が広がっています。5月のさいたま市長選挙では、物価高騰で苦しむ市民を支える施策を実現するため、900億円を超える市の基金を活用しつつ、大規模公共事業を見直して財源をつくる市政への転換が求められます。

裏金問題が発端となった政治改革で企業団体献金の禁止が焦点になっていますが、企業献金による政治の歪みがさいたま市でも表れています。その証拠に、市がおこなう大規模公共事業を請け負うのは、建設や不動産の大企業が中心です。7月の参院選では政治改革とともに大企業中心から暮らし最優先の政治へ変えましょう。伊藤岳参院議員(埼玉選挙区)は、私たち党市議団とともに子育て支援や公共交通の維持・発展、三菱マテリアルの放射能漏れ問題など多くの課題にとりくみ、地元の声を政治に生かす活躍をしてきました。

5月の市長選、7月の参院選で政治の変化をさらに前へ進めるため、さらなるご支援を心より願います。市民のみならず、ご健勝にて過ごされることを願っています。

日本共産党さいたま市議団

武蔵浦和学園義務教育学校 建設費に220億円



12月議会・予算委員会

との意見が寄せられたとのこと。今後もさらなる事業費の増額が考えられます。

金子市議はそもそも計画の前提となっている3校舎を分離で運営する方式そのものに無理があることを指摘。大里校舎、内谷校舎を1～4年生のみの校舎とすることに対する批判が計画当初から寄せられているとして、あくまでも計画の変更を求めました。

また物価高対策として、「さいたま市みんなのアプリ」に期間限定で30%のポイント還元を実施するため11億8300万円が計上されました。この「みんなのアプリ」は、今年7月に始まったデジタル地域通貨を使った決済サービスですが、登録者は現在わずか8.3万人にすぎません。ダウンロードしても使っていない人も多く、市外の人もダウンロードできるという問題点も指摘されています。金子市議は、「速やかで」「誰でも支援が受けられる」物価高対策というのであれば、より広範な市民を対象とした水道料金の減免などの事業をおこなうべき、と主張しました。

12月議会最終盤、国の補正予算の成立を受けて補正予算第224号が提出されました。12月19日の予算委員会で、久保みき市議と金子あきよ市議が質疑をおこない、金子市議が反対討論をおこないました。

この補正予算案には住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯への給付金の支給、学校給食の物価高騰対策など必要な事業もありますが、武蔵浦和学園義務教育学校の建設費に今後3年間の継続費として220億円が設定されました。武蔵浦和学園義務教育学校については、住民・保護者・学校関係者から少なくない疑問と不安が寄せられています。例えば、今回の事業費総額には教室と廊下のパーテーションを遮音性の高いものにするための設計工事の変更による増額も含まれているとのことでした。当初計画されたオープンスペースを前提にした間仕切りでは子どもたちが授業やテストに集中できない、

小学校の体育館に エアコンを設置して

新婦人が署名提出



竹居教育長（左）に署名を手渡す新婦人のみなさんと（右から）池田、金子の両市議

12月23日、新日本婦人の会のみなさんが「市内の小学校体育館などにエアコン設置を求める要望書」を、1853筆の署名と共に市に提出し、竹居秀子教育長と懇談しました。金子あきよ市議と池田めぐみ市議が同席しました。懇談のなかで、「真夏の無風の体育館でスポーツをさせるのは心配」「大型扇風機があっても熱風をかき回しているだけ」「普通教室のエアコンの修理もすぐに対応してほしい」「図工室、理科室、家庭科室にエアコンを設置してほしい」「朝会は週1回体育館でおこなわれるが倒れる人が多い」「大人たちは、子どもの成長を見守っていくといいながら、なんで子どもの健康を守らないんだ!」という子どもたちのリアルな声を現役の保護者から伝えました。

竹居教育長は、2025年度末までに中学校体育館のエアコン設置を完了し、小学校体育館と特別教室のエアコン設置については、現在PFI等導入可能性調査を実施しており、2025年度末までに整備方針を決定すると話しました。

PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営など、民間の力を活用しておこなう手法ですが、エアコン設置の計画を、一斉に、そして早く進めるために検討していると強調しました。

この懇談で、例年続く猛暑への対応、いざという時に避難所にもなる小学校の体育館、そして特別教室へのエアコン整備は重要だと、市も認識していることが確認できました。1日も早い実現のために党市議団もとりくみます。

12月議会報告会

日時 1/18 ①14時～16時
場所 西区 馬宮コミュニティセンター 第2～4集会室

2024年12月議会採決表 (○=賛成、×=反対) ※市長提出議案63件のうち57件に賛成(90%)、6件に反対(10%)

	議案・請願	共産	立憲	公明	さいたま 自民	自民 市議団	維新	無所属 みらい
議案	令和6年度さいたま市一般会計補正予算(第7号)	×	○	○	○*	○	○	○
	さいたま市議会の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正	×	○	○	○	○	×	×
請願	「核兵器禁止条約の署名・批准を求める意見書」を日本政府に提出することを求める	○	×	×	×	×	×	×
	さいたま市でゆきとどいた教育を実現してください	○	×	×	×	×	×	×

※一部退席

あなたの身近な市議会議員です



緑区 松村としお



桜区 久保みき



南区 金子あきよ



見沼区 とばめぐみ



中央区 たけこし連



浦和区 池田めぐみ